

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月10日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自 2018年 12月1日 至 2019年 5月31日	自 2019年 12月1日 至 2020年 5月31日	自 2018年 12月1日 至 2019年 11月30日
売上高 (百万円)	25,168	24,270	41,986
経常利益 (百万円)	2,858	2,705	3,751
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,084	1,966	2,818
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,370	2,475	2,624
純資産額 (百万円)	25,304	28,573	26,356
総資産額 (百万円)	51,880	53,286	43,398
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	76.94	72.60	104.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	53.6	60.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,429	5,787	3,923
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,547	1,601	2,235
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,933	8,253	2,017
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,184	1,765	904

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年 3月1日 至 2019年 5月31日	自 2020年 3月1日 至 2020年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.39	24.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により急速に悪化し、厳しい状況にあります。景気の先行きについては、終息時期が見通せない国内外の新型コロナウイルス感染症が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動等による影響を注視する必要があり、依然不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、本年が最終年度にあたる3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」の仕上げに向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しております。

当第2四半期の業績は、農薬事業における販売が減少したことから、売上高は242億7千万円（前年同期比8億9千8百万円の減少、同3.6%減）となりました。

利益面では、売上が減少したことにより、営業利益は21億8千3百万円（前年同期比2億1千3百万円の減少、同8.9%減）となりました。経常利益は、為替差損の減少等により、27億5百万円（前年同期比1億5千3百万円の減少、同5.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、19億6千6百万円（前年同期比1億1千7百万円の減少、同5.6%減）となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

#### 〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、主に国内販売において、流通在庫の影響や、海外からの原材料の入荷遅れに伴う生産・出荷の遅れなどにより、前年同期比で減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は172億3千1百万円（前年同期比16億9千3百万円の減少、同8.9%減）となりました。営業利益は、売上が減少したことにより、8億8千1百万円（前年同期比4億8千2百万円の減少、同35.3%減）となりました。

#### 〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、主に電子材料、医農薬、樹脂等の主要分野での販売が増加したことから、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は63億4千1百万円（前年同期比1億8百万円の増加、同1.7%増）となりました。営業利益は、高利益品目の売上構成比の上昇などにより、13億8百万円（前年同期比2億6千2百万円の増加、同25.1%増）となりました。

〔繊維資材事業〕

前第2四半期連結累計期間より報告セグメントとして「繊維資材事業」を追加しております。  
なお、同報告セグメントの業績は、前第2四半期連結損益計算書には含まれておりません。  
本セグメントの売上高は、6億8千8百万円、営業損失は3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は532億8千6百万円となり、前連結会計年度末比98億8千8百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は247億1千3百万円となり、前連結会計年度末比76億7千1百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は285億7千3百万円となり、前連結会計年度末比22億1千7百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、57億8千7百万円の支出超過(前年同期は54億2千9百万円の支出超過)となりました。これは、主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、16億1百万円の支出超過(前年同期は15億4千7百万円の支出超過)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、82億5千3百万円の収入超過(前年同期は69億3千3百万円の収入超過)となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より5億8千万円増加し、17億6千5百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、6億3千7百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または取締等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	29,985,531	29,985,531	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日 ~ 2020年5月31日	-	29,985	-	3,214	-	2,608

(5) 【大株主の状況】

2020年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目1番2号	2,103	7.77
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	1,968	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,379	5.09
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,352	4.99
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号	1,247	4.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,152	4.25
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	868	3.21
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	836	3.09
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	801	2.96
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	709	2.62
計	-	12,419	45.86

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. 2019年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社およびその共同保有者3社が2019年12月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

保有者 野村證券株式会社およびその共同保有者3社  
保有株券等の数 2,063千株  
株券等保有割合 6.88%

3. 2020年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社りそな銀行およびその共同保有者が2020年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

保有者 株式会社りそな銀行およびその共同保有者1社  
保有株券等の数 1,563千株  
株券等保有割合 5.21%

4. 2020年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村ホールディングス株式会社およびその共同保有者3社が2020年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

保有者 野村ホールディングス株式会社およびその共同保有者3社  
保有株券等の数 2,214千株  
株券等保有割合 7.39%

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,903,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,052,600	270,526	同上
単元未満株式	普通株式 29,631	-	同上
発行済株式総数	29,985,531	-	-
総株主の議決権	-	270,526	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目5番4号	2,903,300	-	2,903,300	9.68
計	-	2,903,300	-	2,903,300	9.68

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	904	1,765
受取手形及び売掛金	11,243	12,940
商品及び製品	10,751	8,003
仕掛品	478	404
原材料及び貯蔵品	4,529	4,654
その他	463	302
流動資産合計	28,368	38,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,841	4,664
機械装置及び運搬具(純額)	3,278	2,992
土地	970	966
その他(純額)	552	533
有形固定資産合計	9,640	9,156
無形固定資産	619	575
投資その他の資産		
投資有価証券	4,499	5,267
繰延税金資産	56	11
その他	239	232
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	4,771	5,488
固定資産合計	15,030	15,219
資産合計	43,398	53,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,019	16,387
短期借入金	287	7,944
1年内返済予定の長期借入金	500	300
未払費用	3,369	2,718
未払法人税等	499	984
返品調整引当金	36	7
その他	2,973	2,006
流動負債合計	13,682	20,346
固定負債		
長期借入金	450	1,500
退職給付に係る負債	2,727	2,650
その他	183	217
固定負債合計	3,360	4,367
負債合計	17,042	24,713
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	18,970	20,679
自己株式	1,310	1,310
株主資本合計	23,482	25,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,243	2,805
為替換算調整勘定	79	51
退職給付に係る調整累計額	551	525
その他の包括利益累計額合計	2,873	3,382
純資産合計	26,356	28,573
負債純資産合計	43,398	53,286

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	25,168	24,270
売上原価	18,792	18,084
売上総利益	6,376	6,185
販売費及び一般管理費	3,979	4,002
営業利益	2,397	2,183
営業外収益		
受取利息及び配当金	423	437
受取手数料	134	138
その他	48	58
営業外収益合計	605	634
営業外費用		
支払利息	27	28
為替差損	87	52
その他	30	32
営業外費用合計	145	112
経常利益	2,858	2,705
特別利益		
固定資産売却益	8	44
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	8	46
特別損失		
固定資産除却損	11	21
その他	-	11
特別損失合計	11	32
税金等調整前四半期純利益	2,854	2,719
法人税等	771	753
四半期純利益	2,084	1,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,084	1,966

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	2,084	1,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691	562
為替換算調整勘定	9	28
退職給付に係る調整額	14	26
その他の包括利益合計	714	508
四半期包括利益	1,370	2,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,370	2,475

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,854	2,719
減価償却費	606	733
のれん償却額	-	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31	114
受取利息及び受取配当金	423	437
支払利息	27	28
固定資産除却損	11	21
固定資産売却益	8	44
売上債権の増減額(は増加)	11,784	11,706
たな卸資産の増減額(は増加)	1,047	2,685
仕入債務の増減額(は減少)	2,869	372
未払金の増減額(は減少)	14	257
未払費用の増減額(は減少)	568	647
未払消費税等の増減額(は減少)	43	694
その他	103	198
小計	5,177	5,735
利息及び配当金の受取額	425	437
利息の支払額	26	31
法人税等の支払額	650	459
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,429	5,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	290	-
有形固定資産の取得による支出	1,258	1,664
有形固定資産の売却による収入	10	46
無形固定資産の取得による支出	2	0
その他	7	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,547	1,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,559	7,660
長期借入れによる収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	1,383	350
配当金の支払額	242	257
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,933	8,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75	861
現金及び現金同等物の期首残高	1,259	904
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,184	1,765

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は、2020年後半には収束し、2021年には経済状況は改善に向かうと仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行った結果、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響はないと考えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	26百万円	11百万円
支払手形	-	9

2 偶発債務

当社は、2020年2月20日に、海外の化学品メーカーから、当社が販売した混合剤に使用している農薬原体が同社の特許権を侵害するとして、約461百万円の損害賠償の請求を受けております。

当社では、当該損害賠償の請求に関し、その検証の過程で一部時間を要している部分があるものの、請求内容の合理性、妥当性その他の事項の精査・確認を継続しております。

今後の推移によっては、当該事象が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、その影響額を合理的に見積もることは困難であると判断しております。そのため、当該影響額は、当第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表へ反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
給料・賞与	1,006百万円	1,035百万円
研究開発費	627	637
退職給付費用	48	43
減価償却費	69	46
貸倒引当金繰入額	10	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
現金及び預金	1,184百万円	1,765百万円
現金及び現金同等物	1,184百万円	1,765百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月26日 定時株主総会	普通株式	244	9	2018年11月30日	2019年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月9日 取締役会	普通株式	203	7.5	2019年5月31日	2019年8月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	257	9.5	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月9日 取締役会	普通株式	244	9	2020年5月31日	2020年8月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,924	6,233	25,157	11	25,168	-	25,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	185	185	185	-
計	18,924	6,233	25,157	195	25,353	185	25,168
セグメント利益	1,363	1,046	2,409	9	2,418	21	2,397

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

村田長株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、新たに追加した「繊維資材事業」において1,208百万円増加しております。

3. 報告セグメントごと固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

村田長株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「繊維資材事業」におけるのれんが388百万円増加しております。

・当第2四半期連結累計期間（自 2019年12月1日 至 2020年5月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,231	6,341	688	24,260	10	24,270	-	24,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	201	201	201	-
計	17,231	6,341	688	24,260	210	24,470	201	24,270
セグメント利益	881	1,308	3	2,187	6	2,193	9	2,183

(注) 1．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2．セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去額10百万円およびのれんの償却額 19百万円が含まれております。

3．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントの変更に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、村田長株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、新たに報告セグメントとして「繊維資材事業」を追加しております。

なお、報告セグメントの変更が、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	76円94銭	72円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,084	1,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,084	1,966
普通株式の期中平均株式数(株)	27,082,487	27,082,287

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2020年7月9日開催の取締役会において、第71期の中間配当を2020年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	244百万円
1株当たりの金額	9円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	2020年8月11日

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

北興化学工業株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関根 和昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。